募集要項等に係る第1回質問に対する回答

■様式集

No	資料名等	項目	該当箇所								質問	回答
			頁	第1	1	(1)	ア	(ア)	a			
1	様式集	消費税の考え方	様式全般								税込の表記があるものについては、税抜に10%を一律乗じて算定する理解でおりますが、その際に税抜に含まれる非課税・不課税項目は除外するという理解で問題ないでしょうか。	ご理解のとおりです。
2	様式集（WORD版）	記載方法	3		3	(1)	ア				「使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とすること。」とありますが、図面や図表で使用する文字を10.5ポイント以上にすると紙面を有効活用できないと考えます。「使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とすること。(図面、図表等を除く)」という文言に変更していただけないでしょうか。	ご理解のとおりです。「使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とすること。(図面、図表等を除く)」に修正します。
3	様式集（WORD版）	記載方法	3		3	(1)	ア				「使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とすること」とありますが、より良い提案書の作成上「図表を除き、使用する文字の大きさ、10ポイント程度」としていただくことはできませんでしょうか。	No.2の回答を参照ください。
4	様式集（WORD版）	記載方法	3		3	(1)	ア				使用する文字の大きさについて、図表については10.5ポイント未満としても差し支えないでしょうか。	No.2の回答を参照ください。
5	様式集（WORD版）	記載方法	3		3	(1)	イ				ページ番号につきまして、「規規格の指定がある様式については、所定の位置に、市より通知された登録番号、様式No、書類名、様式名及びページ番号(当該ページ番号／総ページ数)を記載すること。」とありますが、総ページ番号は様式毎の制限枚数を記載するとの理解でよろしいでしょうか。例)様式B-4 (1/2)、(2/2)	ご理解のとおりです。
6	様式集（WORD版）	記載方法	3		3	(1)	イ				提案書に記載する総ページ数とは、ファイル単位(Ⅰ～Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ～Ⅹ、の3ファイルごと)での通し番号と理解してよろしいでしょうか。	No.5の回答を参照ください。

No	資料名等	項目	該当箇所								質問	回答
			頁	第1	1	(1)	ア	(ア)	a			
7	様式集 (WORD版)	記載方法	3		3	(1)	イ				『当該ページ／総ページ数』の総ページ数とは様式No.ごとという認識で宜しいでしょうか。 例えば、様式B-1の場合は制限枚数が1枚なので【1／1】、様式B-4の場合は2枚なので【1／2、2／2】等、総ページの考え方をご教示ください。	No.5の回答を参照ください。
8	様式集 (WORD版)	記載方法	3		3	(1)	イ				『所定の位置に、市より通知された登録番号・・・・・・規格の指定がない様式についても・・・』と記載がございますが、【提案書記載例(41/55ページ目)】には表記されておりません。 市より通知された登録番号は様式Bから全てに記載を行うということでよろしいでしょうか。	規格の指定がない様式についても、No.5の回答と同様、様式毎のページ番号を記載ください。例）様式H-8（1/2）、H-8（2/2）
9	様式集 (WORD版)	記載方法	3		3	(1)	イ				「金融機関名も含め、社名やグループ名等、提出者を特定できるような記載は一切行わないこと」とありますが、関心表明取得先の企業名等は提出者を特定できる起債ではないと考えられることから、記載してもよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
10	様式集 (WORD版)	記載方法	3		3	(1)	イ				提出者を特定できるような記載は一切行わないこと、との記載がございますが、応募グループに属さない企業を事業提案書内で記載する場合は、固有名詞を表記しても問題ないでしょうか。	応募グループに属さない企業であっても、容易に関係が類推できるような企業（例えば資本関係のない兄弟企業）の記載は避けてください。
11	様式集 (WORD版)	記載方法	3		3	(1)	イ				提案書の内容を補足説明するための資料は枚数制限に関わらず添付は可能でしょうか。	様式集（WORD版）に枚数制限の記載がある書類について、補足資料の添付は不可です。ただし、関心表明書、融資確約書などは可とします。それ以外の添付可否については市にメールにて別途確認してください。
12	様式集 (WORD版)	記載方法	3		3	(1)	イ				社名やグループ名等を明記したものを1部提出するとあります。正本に記号と企業名が分かる資料（対照表）を添付することで、正本も副本と同じように企業名を匿名として提案書を作成することは可能でしょうか。	ご理解のとおりです。

No	資料名等	項目	該当箇所								質問	回答
			頁	第1	1	(1)	ア	(ア)	a			
13	様式集 (WORD版)	提出書類 一覧表	6		3	(2)					様式C-1の様式名は『学校給食センターの施設整備計画概要と特徴』で宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。指定様式C－1のタイトルを修正します。
14	様式集 (WORD版)	提出書類 一覧表	7		3	(2)					【C-8】 「塩害対策など」と記載がございますが、塩害対策は立地的に考え難いと思われます。 他に、特に配慮を求める点がございましたらご教示ください。	ご指摘のとおり、「塩害」を削除します。
15	様式集 (EXCEL版)	提出書類 一覧表	7		3	(2)					【C-9】 地球環境への配慮に関する提案について、「サーキュラーエコノミーに係る具体的な提案」とありますが、サーキュラーエコノミーについて具体的にご教示ください。	サーキュラーエコノミーの概念について正しく理解していることを含めて地球環境問題への提案者の意識の高さを評価するものであり、ご質問には回答を差し控えます。
16	様式集 (WORD版)	提出書類 一覧表	9		3	(2)					様式H-3について、第1工区と第2工区が縮尺1/500だと緑地がすべて収まらないため、縮尺1/600に変更お願いできますでしょうか。	様式H-3、H-15ともに縮尺1/600に修正します。その際、南北軸を調整し敷地北東の交差点が入るようにして下さい。
17	様式集 (WORD版)	提出書類 一覧表	10		3	(2)					【H-4】 「調理設備一覧表（調理を行う室がある階）」とありますが、「調理設備配置図」の誤記でしょうか。	ご指摘のとおり誤記です。「調理設備配置図」に修正します。
18	様式集 (WORD版)	提出書類 一覧表	10		3	(2)					様式H-7について、「計画図面等提案書類に関するイメージスケッチとして、外観1枚及び内観1枚を作成してください」とありますが、1枚だと少ないので、1枚以上としていただけないでしょうか。	様式H-7について、枚数制限を4枚としていますので、その範囲で作成ください。

No	資料名等	項目	該当箇所								質問	回答
			頁	第1	1	(1)	ア	(ア)	a			
19	様式集 (WORD版)	提出書類 一覧表	10 ・ 11		3	(2)					【H-12 調理作業工程表・作業動線図】 「調理作業工程表と作業動線図を各1枚で示してください。」とありますが、枚数制限が4枚であるため、2日分の調理作業工程表と作業動線図を作成するという理解でよろしいでしょうか。	添付資料No.8-2内の新センター想定献立No.4 No.5 No.6の1サイクル(3日分)としてください。
20	様式集 (WORD版)	提出書類 一覧表	10		3	(2)					【H-12 調理作業工程表・作業動線図】 調理作業工程表・作業動線図を作成するにあたり、要求水準書添付資料8のどの献立のものを作成すればよろしいでしょうか。	No.19の回答を参照ください。
21	様式集 (WORD版)	提出書類 一覧表	10 ・ 11		3	(2)					【H-12 調理作業工程表・作業動線図】 「■提案の前提となる献立　要求水準書添付資料8の想定献立～」とありますが、資料8-2　新センター献立案から献立を選定するという理解でよろしいでしょうか。	No.19の回答を参照ください。
22	様式集 (WORD版)	提出書類 一覧表	11		3	(2)					【H-12 調理作業工程表・作業動線図】 『要求水準書添付資料8を参考に・・・』と記載がありますが、選択する献立は任意という認識で宜しいのでしょうか。そうでない場合、添付資料No.(資料8-●等)や選択する献立を明確にご指示ください。	No.19の回答を参照ください。
23	様式集 (EXCEL版)	様式I-3-1 市の支払う対価 (年度別) ・ 様式I-3-2 (四半期別)									他様式は千円単位の為、円単位ではなく、千円単位での記載をお認め頂けますでしょうか。	原案のとおりとします。
24	様式集 (EXCEL版)	様式I-3-1 市の支払う対価 (年度別) ・ 様式I-3-2 (四半期別)									「市の支払う対価合計(①+②+③+④+⑤)」との記載がありますが、正しくは「市の支払う対価合計(①+②+③+④)」でしょうか。	ご指摘のとおり誤記です。「①+②+③+④」に修正します。

No	資料名等	項目	該当箇所								質問	回答
			頁	第1	1	(1)	ア	(ア)	a			
25	様式集 (EXCEL版)	様式I-4 資金収支 計画表									実際の支払いベースでDSCRを算定する場合、SPCに資金が潤沢にあり収支上問題がないにも拘わらず、一時的にDSCRが悪化する場合がございます。通常金融機関ではSPCの債務返済能力を合理的にみるため、各口座への振替ベースで算定されるDSCRを財務制限条項としております。本DSCRの計算についても、各口座への振替金額をベースに計算しても構いませんでしょうか。	ご質問の内容で計算した結果を示してもよいです。その場合は、実際の支払いベースで計算したDSCRも記載してください。
26	様式集 (EXCEL版)	様式I-4 資金収支 計画表 ・ 様式I-5 損益計算書・ 消費税等 計算書									備考欄にて「金額については、千円未満の端数を四捨五入で記入してください。」とのご指定がありますが、それぞれのセルの千円未満の端数を四捨五入すると各項目の合計が正しい数値と乖離するものと存じます。他様式との整合性も取れなくなるものと存じますので、「一円以下は切り捨てて、表示は千円単位とする。(小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入する)」というかたちにご修正いただけますでしょうか。	ご指摘のとおり、「一円以下は切り捨てて、表示は千円単位とする。(小数点第三位まで入力し、表示は小数点第一位を四捨五入する)」に修正します。
27	様式集 (EXCEL版)	様式I-5 損益計算書・ 消費税等 計算書									備考欄4、5に割賦分の会計基準がそれぞれ記載ありますが、内容より備考欄5の内容で損益計算書を作成すればよいでしょうか。	ご理解のとおりです。備考4の文言は削除します。
28	様式集 (EXCEL版)	様式J-3 維持管理費 見積書 (年次計画表) ・ 様式J-7 運営費見積書 (年次計画表)									当該様式においては支出額(発生するコストのみ)を積算し、それを明示するものでしょうか？つまりサービス対価Fには「SPCの予定利益およびそれに課税される法人税等」が含まれると思いますが、当該様式にはその部分は記載しないという理解で問題ないでしょうか？(様式J-3の維持管理費と様式J-7の運営費の合計と、サービス対価FGの合計は、その予定利益相当額だけ一致しなくなる)	様式J-3と様式J-7には予定利益額相当額も合計した金額を記載してください。

No	資料名等	項目	該当箇所								質問	回答
			頁	第1	1	(1)	ア	(ア)	a			
29	様式集 (EXCEL版)	様式J-3 維持管理費 見積書 (年次計画表) ・ 様式J-7 運営費見積書 (年次計画表)									当該様式においては支出額(発生するコスト)を積算し、それを明示する趣旨であると理解しておりますが、②発生ベースで明記するものか、あるいは発生ベースではなく平準化したものを明記するのかご教示願います。(貴市からのサービス対価の入金は平準化されるものと理解しております)	サービス対価に関して、運営費相当額は、完全平準化ではなく、提供食数に応じた変動料金を踏まえ支払い額を計算します。 また、維持管理費相当額に関しても、費用想定と連動する合理的かつ単純な設定であれば、完全平準化ではなく、事業者の提案も可とします。たとえば、5年ごとに異なる維持管理費を設定することや、食器更新年次に食器更新費相当額の対価を支払う設定とすることは可能です。 上記を踏まえ提案するサービス対価に対して説明性のある費用支出の年次計画を示してください。費用及びサービス対価の支払いに関して厳格な完全平準化を求めていません。
30	様式集 (EXCEL版)	様式J-3 維持管理費 見積書 (年次計画表) ・ 様式J-7 運営費見積書 (年次計画表)									事業契約書案p54(4)ア.維持管理・運営に係る対価を拝見する限り、区分として維持管理・運営・その他という区分になっているかと思います。様式においては、J-3　維持管理費見積書(年次計画表)とJ-7　運営費見積書(年次計画表)になっておりますが、区分が「その他」に該当する項目については、様式上はどちらに記載すればよろしいでしょうか？	ご質問の事業契約書該当箇所にある「その他」に区分される費用は、J-3様式に直接該当する項目がない限りはJ-7に記載してください。
31	様式集 (EXCEL版)	様式J-10 固定料金・変動料金の考え方									変動単価を算出する上で、年間食数は様式J-7に記載の提案価格算出用食数×183日(小学区標準回数)との理解でよろしいでしょうか。 例 令和11年度年間食数 小中学校献立　12,605食×183日=2,306,715食 アレルギー対応食献立　126食×183日=23,058食	提案価格算定に用いる食数は、様式I-3-2に記載の食数を用いてください。 アレルギー対応食は、全食数の内数として記載しています。したがって、アレルギー対応食の食数は、普通食の食数の1/100ではなく、1/99です。